

令和6年 上富良野町議会第4回定例会

一般質問 質問事項一覧

届出順	氏名	質問事項
1	3番 湯川 千悦子	1 当町の人口減少対策は
2	10番 井村 悦丈	1 物価高騰による町民生活の負担軽減と地域経済の振興策について 2 町おこしについて
3	5番 金子 益三	1 物価高騰対策として生活支援策をとらないか 2 地方創生2.0へ我が町は対応策をどのように進めるか
4	9番 島田 政志	1 タブレット端末導入について
5	1番 佐藤 大輔	1 ジオパーク全国大会とジオパークを活用した町づくりについて
6	6番 林 敬永	1 物価高騰に対するプレミアム商品券の発行について 2 かみふらの収穫祭について
7	12番 小林 啓太	1 農業の担い手について
8	2番 荒生 博一	1 高齢者の福祉対策について 2 今後4年間の町づくりについて 3 町の公有財産の管理について
9	4番 米澤 義英	1 物価高騰対策 2 子育て支援について 3 パートナーシップ制度について 4 保育行政について

一般質問通告書(令和6年12月定例会)

氏名・質問事項・答弁先	質 問 要 旨
<p>1 3番 湯川 千悦子 1 当町の人口減少対策は (町 長)</p>	<p>国土交通白書 2024 によると、日本の総人口は 2008 年（平成 20 年）の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じている。人口減少は地方自治体に大きな影響を及ぼしているのは言うまでもなく、その対策は急務である。</p> <p>我が町においては、2020 年（令和 2 年）に作成した上富良野人口ビジョン II によると、1955 年（昭和 30 年）に上富良野駐屯地が出来て以来、人口が増え続け、1960 年（昭和 35 年）に 17,101 人となり、以来減少が続き、2019 年（平成 31 年）には、10,639 人になり、2045 年には 5,849 人になると予想されている。2023 年 3 月末には人口 1 万人を下回る 9,990 人となり、現在、2024 年 10 月末の当町の人口は 9,767 人と人口減少が進んでいる。</p> <p>各自治体は人口減少を食い止めるために、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する地方創生の取り組みを推進している。</p> <p>そこで、当町の人口減少対策に向けた施策について、以下の 3 点について町長の見解を伺う。</p> <p>(1) 移住者増への取り組み策について</p> <p>人口減少対策の一つとして、移住者の促進策が重要と考えます。人口減少に悩む自治体において、移住者の増加を図るために既存の空き店舗や、空き家などをリフォームやリノベーションする時に助成金を出して新たな物件として活用し、移住者の増加を図る自治体も多くあるが、我が町の現状と今後の方策について伺う。</p> <p>(2) 地域おこし協力隊員等の定住策等について</p> <p>現在の地域おこし協力隊員は、様々な行政課題解決のために行政に関わる活動や、農業支援者として、それぞれに取り組まれている。協力隊員の契約期間満了後の町への定住促進はどのように進めて行くのか。また、移住者の昨年度の実績では、地域おこし協力隊員も多くカウントされている状況にあるが、隊員以外で我が町へ移住・定住される方々への取り組みはどのような方策を考えているのか伺う。</p> <p>(3) 婚活支援について</p> <p>我が町の子育て環境は、周産期から始まり、出産から進学まで様々な支援策が行われており、平成 5 年から平成 14 年までは合計特殊出生率では 2.02 や 1.85 と全道 1 位であった。しかし現在は合計特殊出生率も 1.44 まで減少している。そこで、出生数の増減の要因ともなる婚活支援に関して、我が町が現在行っていることと、今後どのような方策をとるのか伺う。</p>
<p>2 10番 井村 悦丈</p>	<p>エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受け、家計の負担は大きくなっている。</p>

<p>1 物価高騰による町民生活の負担軽減と地域経済の振興策について (町長)</p>	<p>この中、価格高騰緊急対策として、低所得者世帯給付金の追加交付がなされ、令和6年度上富良野町価格高騰緊急対策事業として、支給対象要件に当てはまる世帯等に支給された。</p> <p>テレビ報道などで商品の値上げが発表され、まだまだ物価は高騰し、さらに家計への負担は大きくなり、支援が必要になる事が予想され、支給対象要件に当たらない世帯においても、さらに家計への負担は大きくなるのは必然である。</p> <p>その様な中、年末に例年行われている「プレミアム付き商品券」販売が今年は無いか、食料の買入・灯油代の支払、来春に向け新入学の準備など、町民にとっては大きなメリットある事から期待していると町民の方々からよく問われる。</p> <p>町にとっては住民の生活支援につながれるとともに、低所得者世帯や子育て世帯を支援でき、プレミアム付き商品券は町内の店を限定することで、普段はインターネットや他の地域で買い物をしている方々の消費を取り込むことで、地元商店が元気を取りもどし、地域経済が活性化することによって税収や雇用が確保され町にとっても大きなメリットがあると考えられることから伺う。</p> <p>(1) 物価高騰による町民の生活費負担軽減と地域経済の振興に向けてプレミアム付き商品券の販売、発行を行うことについて、町長の考えを伺う。</p>
<p>2 町おこしについて (町長)</p>	<p>先月13日には大手不動産会社による道内の駅を中心とした街の幸福度ランキングが発表された。</p> <p>回答したのは観光客ではなく地元住民である。</p> <p>道内テレビ局による取材に対し町民方々のコメント、町長も自己分析として「旭川とか富良野、旭川空港にも非常に近く、病院もあるので非常に住み良い町」とコメントしていた。</p> <p>また、記者は「都市開発が進んでいるわけでもありませんが、人混みとは無縁のゆったりとした街並み、町民を楽しませるしくみは町内施設にもある」と紹介されていた。</p> <p>最後に「北海道らしい名所もありながら町民に愛される町づくり。地方創生のヒントになるかもしれませんね」とのコメントで締められていた。</p> <p>現在、住まわれている町民の皆さんには幸福度100%でもあるかもしれないが、これから先を考えると高齢化が進み、人口減を少しでも食い止める必要があると考える。</p> <p>町の取組も重々承知しているが、まちの資源を有効に活用し、地元の活気を取り戻す地方創生のための取組として、若者が住みたいと思える町おこしが重要テーマになると考える。</p> <p>最近では企業誘致・地方から進出などもなく、仕事もないのが現状であり、こ</p>

	<p>の町の活性化させるには町内はもとより、他地域からの若者の移住・定着も含めた起業支援を強力にし、既存の産業にも刺激を与え経済活動の活性化を目指す取り組みが重要ではないかと考え伺う。</p> <p>(1) 中心市街地の商店街について、シャッターが閉じたままのお店跡がたくさんある。</p> <p>商店街のシャッター街化は共通の要因がある。経営者の後継者不足や高齢化等の理由など、今後、廃業が増加し商店街の存続が危うくなる現状にどう取り組むのか伺う。</p>
<p>3 5番 金子 益三 1 物価高騰対策として生活支援策をとらないか (町 長)</p>	<p>令和4年から始まって来の物価高騰では、令和4年には2万5768品目で平均値上げ率では14%、令和5年は3万2395品目で平均値上げ率では15%程度の値上げになっている。令和6年は10月までに1万83品目が値上げされ平均値上げ率では17%となっている。これらの要因は原材料の高騰のみならず円安、エネルギー高騰、物流問題など様々な要因がある。近年は最低賃金も値上げされてきているが、中小企業ではなかなかそれらを補うだけの利益を生み出すような価格転嫁が出来ずに苦しい経営が余儀なくされている、また103万円の壁もそれら撤廃について閣議決定がされていないために実質手取りの上昇が物価高騰に追い付いていない状況が続いていることで、低所得者はもちろんのこと一般消費者にとっても日々生活に非常に不便を感じている。そこで物価高騰に対して行政として住民への生活支援の方策を執らないか伺う。</p> <p>(1) 例年行っていた、プレミアム付き商品券事業を本年度の追加予算で対応し、できるだけ早い時期に商工会を通じて町内事業者で使用できるような追加措置を行わないか。</p> <p>(2) プレミアム付き商品券事業は、商業振興策ではなく町民の生活支援事業として位置付けて当初予算で次年度以降対応する考えはないか。</p> <p>(3) エネルギー高騰が止まらない中で、今後冬季間を迎えるにあたり福祉灯油として、高齢者や低所得者に対しての助成を町独自で行わないか。</p>
<p>2 地方創生 2.0 へ我が町は対応策をどのように進めるか (町 長)</p>	<p>第50回衆議院選挙も終わり、第2次石破内閣が誕生をした。この間において新たな地方創生 2.0 として産学官金労言士による有識者会議も開かれて、様々な地方の問題に対して如何にして解決していくのかなどの議論がされている。これまで国が進めてきた地方創生は、地域の持続的な発展を目指し、地域内の人々がその土地で安心して暮らし、働き、育てることができる社会を創り上げることが掲げられてきた。これまでの地方創生では、法案に「まち・ひと・しごと」が並列されているが、今回の地方創生 2.0 では、「地方に雇用と所得」、「新しい地方経済」という文言が示すように、「しごとづくり」がより前面に出ているのが特徴と言える。そこで町長に伺いたいのが、地方創生 2.0 においてはこれまで国が一律にお金を出してきた仕組みから変わりそれ</p>

	<p>それぞれの自治体が主体性をもって地域が自ら“成長戦略”を描き、実行していきけるかにある。</p> <p>(1) 町長は具体的に町の成長戦略を描いているか。またそれらを実現していくための必要な政策をどのように描くか。</p> <p>(2) 地方ではなかなか人材が都市に比べると少ないが、それらを補う方策として現在の地方創成人材支援制度や新たに関係人口派遣制度などがあるが、これらの活用などを利用していき考えはあるか。</p> <p>(3) 国もやる気のある自治体には今後地方創生の様々な資金なども準備しているが、我が町はこれらの地方創生に関わる国からの有利な資金をどのように獲得しに行くのか。</p>
<p>4 9番 島田 政志 1 タブレット端末導入について (町 長)</p>	<p>町として IT 化にいろいろ取り込んでいることと思われる。これまで電子契約や会議録システムの導入のほか、文書管理デジタル化などが進められていると思う。</p> <p>令和6年度も、残すところ約3ヶ月となり、令和7年度予算検討の時期と思われるが、次の点について伺う。</p> <p>(1) 他自治体では、様々な会議においてタブレット端末の利用が進められている状況を聞く中、タブレット端末の会議での活用は、ペーパーレス化、会議進行の効率化、賛否の即時化、更に会議室にいなくても会議に参加出来る等のメリットがあり、町として導入が進められていない理由は何か。</p> <p>(2) 「自治体の情報システムの標準化」を令和7年末に目標を置いているとのことであるが、これらの取り組みの中で、会議等に活用するタブレット端末導入は考えられているか。</p>
<p>5 1番 佐藤 大輔 1 ジオパーク全国大会とジオパークを活用した町づくりについて (町 長) (教育長)</p>	<p>我が町が美瑛町と共にジオパークの認定を受けてから間もなく3年を迎えようとしているが、来年開催される第15回ジオパーク全国大会（以下全国大会）の開催地が、我が町と美瑛町に決定したことを大変嬉しく思うと同時に、この間ジオパークの取り組みが広く町民に浸透しているとは言い難い現状を憂慮している。</p> <p>ジオパークは地質学的に重要な場所や景観といった「大地の遺産」を大切にすることで、地球への理解を深め、地域や世界全体を良くしていこうというプログラムであることを確認しつつ以下5点について町長、教育長に伺う。</p> <p>(1) 現時点（11/26）で全国大会の開催日が決定していないと聞く。本来であれば今年の全国大会下北会場最終日の9月1日に発表されるべきであったと思うが、準備の遅延は生じていないのか。全国大会に向けた現在の進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 我が町として全国大会を開催する目的、テーマは何か。また全国大会開催によって我が町の町民や商工観光業者にはどのような恩恵がもたらされ</p>

	<p>ると考えられるか。</p> <p>(3) 今年の全国大会では、大会当日はもとより準備段階においても多くの人 が関わっていたと聞いているが、我が町の体制づくりについて伺う。</p> <p>(4) 全国大会を契機に 2026 年の再認定を目指すのか改めて伺う。そして、 いずれは世界ジオパークを目指すのか。また、再認定に向けた課題はあるの か。あるとすればその解決策も併せて伺う。</p> <p>(5) 特に防災、教育、観光振興など、ジオパークを活用した町づくりの将来 像について伺う。</p>
<p>6</p> <p>6番 林 敬永</p> <p>1 物価高騰に対するプレ ミアム商品券の発行につ いて (町 長)</p>	<p>コロナ禍以降、アフターコロナへと生活のステージが変わり、様々なイベン トが行われるなど経済活動の再開やインバウンドの回復など徐々に景気が上 昇しているが、一方で個人消費を取り巻く環境は、原油価格や物価の高騰で私 たちの日常生活に大きな影響を及ぼしている。こうした中、物価高騰に対する 国の総合経済対策が 11 月 22 日閣議決定され、その一つに「物価高の克服」と して、低所得者に給付金を支給することなどが発表された。国が国民の生活を 考えるように町長も町民の生活を第一に考えていると思うが、次の項目につい て町長の考えを伺う。</p> <p>(1) 物価高騰による町の経済や町民生活への影響について町長の認識を伺 う。</p> <p>(2) 町内事業者の支援とともに町民の消費の下支えとして、プレミアム商品 券の発行を多くの町民が望んでいると考えるが、町長の考えを伺う。</p>
<p>2 かみふらの収穫祭につ いて (町 長)</p>	<p>2016 年 11 月 6 日第 1 回目の「かみふらの収穫祭」が、保健福祉総合センタ ーかみんで開催された。このイベントは「町民みんなで秋の豊かな実りを喜び、 その味覚も楽しむ」ものとして企画され、翌年には上富良野町開基 120 年記念 事業の一つとされ、多くの町民が地元の秋の味覚を楽しむイベントでもある。 以後、コロナ禍においても、中止することなく規模を縮小するなどして開催さ れ、多くの町民が地元産の新米や新鮮野菜の購入を楽しみにされてきたが、今 年については収穫祭が中止という話を伺った。長く町内外の人々に好評であつ た「収穫祭」について、どのような理由から中止されたのか伺う。</p>
<p>7</p> <p>12番 小林 啓太</p> <p>1 農業の担い手について (町 長)</p>	<p>第 9 次上富良野町農業振興計画によれば、上富良野町の農業経営体の数は平 成 12 年に 494 戸であったのに対し、令和 2 年には 246 戸と約半数にまで減少 している。一方、経営耕作面積は平成 12 年が 5820ha であったのに対し、令和 2 年では 5612ha とわずかに減少している。このことは、1 経営体あたりの耕 作面積が増加していることを示している。</p> <p>また、同計画書によると、令和 2 年度において全農業経営体 246 戸のうち 81.7%にあたる 201 戸が「後継者がいない」と回答している。過去の調査でも</p>

	<p>「後継者がいない」という回答は概ね70%から80%であったが、上富良野町で耕作放棄地が発生していない理由として、離農する農地を隣接農家が買い取り耕作を継続してきたことが挙げられる。このことが1経営体あたりの耕作面積が増加してきた要因の一つであると考えられる。</p> <p>しかし、今後も「後継者がいない」農地について隣接農家が買い取り耕作を行うことが期待されるものの、人口減少が進む中で1経営体が耕作できる面積には限界がある。さらに、大規模な農地を所有する農家が離農を余儀なくされた場合、上富良野町の基幹産業である農業が現在の活力を維持できるのかどうか、大きな不安が生じる。</p> <p>そこで農業の担い手に係る農業振興について、以下5点の所感を町長に伺う。</p> <p>(1) 農業戸数が減少し、1経営体あたりの耕作面積が拡大している現状をどのように評価しているか。</p> <p>(2) 今後、農業戸数と耕作面積の関係はどのようにあるべきと考えるか。また、具体的な農家戸数や作物の作付面積など、イメージする目標値があれば伺いたい。</p> <p>(3) 「後継者がいない」という課題により、今後どのような状況が発生すると考えるか。</p> <p>(4) 「第三者継承」の方法や利点について、現在の調査研究や検討の進捗状況を伺う。</p> <p>(5) 町は、町内の経営体に対して経営の継続・継承に関する考えを丁寧にヒアリングするとともに、事業を受け継ぐ意思のある継承者を町内外に広く募り、両者のマッチング機会を支援すべきと考えるが、この点について町長の意見を伺う。</p>
<p>8 2番 荒生 博一 1 高齢者の福祉対策について (町 長)</p>	<p>高齢化に対応する社会づくりの中長期的な方向性を示す「高齢社会対策大綱」が令和6年9月13日に閣議決定された。年齢にかかわらず支え合う社会の構築や、身寄りのない人や認知機能に変化がある人も安心して暮らせる社会の実現を掲げた。現在日本の人口に占める65歳以上の割合は29%に上り、高齢化率は世界で最も高い。また、当町における現在の65歳以上の高齢化率は34.1%となっており、国の平均値を大きく超えており、2050年には43.8%に達し、おおよそ10人に4人が高齢者になると見込まれる。高齢者の福祉対策については、我が町における喫緊の課題であると考え、以下4点について町長の見解を伺う。</p> <p>(1) 高齢者福祉は社会の変化や高齢者のニーズに応じて常に進化を続けている。物価高騰が続いている中、例えば、上下水道料金の軽減制度を設けるなど、高齢者世帯の経済的な負担軽減策が必要と考えるが、町長の見解は。</p> <p>(2) 総務省の統計によると、65歳以上の一人暮らし高齢者の数は年々増加</p>

	<p>しており、2040年には約900万人に達すると予測されている。このような状況下で、独居高齢者の安全と生活の質を確保するための様々な支援策が求められるが、当町においての現在展開されている施策と、今後考えられる施策についての具体的な見解を伺う。</p> <p>(3) テクノロジーを活用した福祉サービスの導入は、高齢者福祉の新たな可能性を切り開くものである。現在町においてウェアラブルデバイスを用いた健康管理サービスなど、将来的にテクノロジーを活用して、高齢者の生活の質を向上させるための新しいサービスの検討はなされているのか見解を伺う。</p> <p>(4) 近隣市町村では、継続的な福祉灯油の支給やプレミアム付き商品券発行事業などが物価上昇に疲弊する高齢者などへの生活支援策として行われている。物価高騰により生活がより一層圧迫される中においては必要とされる支援策と考えるが、当町では本年度中には行わないのか見解を伺う。</p>
<p>2 今後4年間の町づくりについて (町長)</p>	<p>町長は、11月26日に告示された町長選挙にて無投票により再選が決まり、その後のインタビューにおいて「初心を忘れず、町民が幸せになるための町政をめざしていく」と、2期目の決意を語った。そして、報告会のあいさつでは、「地方の市町村が置かれている状況は厳しい」と指摘したうえで、「次の4年間、人口減少や過疎化には決して負けない町づくりに向け頑張っていく」と意気込みを語った。今後の4年間は7つの政策の実現に向けセカンドステージに突入するが、この4年間でどこまで実現を目指すのか、具体的な方向性について以下4点町長に伺う。</p> <p>(1) 宿泊施設の拡充などによる滞在型観光の推進とはどのような内容なのか具体的に伺う。</p> <p>(2) 医療従事者やエッセンシャルワーカーなど必要不可欠な働き手の確保については、どのような施策を展開していくのか伺う。</p> <p>(3) 道の駅設置についての今後4年間の具体的な取り組みについて伺う。</p> <p>(4) 人口減少や過疎化には決して負けない町づくりとは、具体的に今後の4年間でどのような対策を考えているのか伺う。</p>
<p>3 町の公有財産の管理について (町長)</p>	<p>町の所有に属する財産いわゆる公有財産は、行政財産と普通財産に分類される。そして、行政財産以外の公有財産である普通財産は「貸付・交換・売払い・譲渡・出資の目的とすること、信託すること、私権を設定すること」ができる。現在町においては、廃校となった学校や教員住宅などがその対象となり、一部普通財産においては貸付などを行っている。しかしながら、公有財産の中でも長年放置され経年劣化が著しい建物があり、景観や周辺施設への悪影響が懸念される。そこで、現在の管理体制や貸付状況及び、今後の解体などの具体的計画や方針について以下4点町長に伺う。</p> <p>(1) 旭町の旧教員住宅は、これまでの間お試し暮らし住宅などで使用されてきたが、現在は未利用となっている。今後の町の方針について伺う。</p>

	<p>(2) 旧東中中学校や、旧江幌小学校などの現在の管理状況や利用状況はどのようなになっているのか伺う。</p> <p>(3) 古くなり入居者がいない公営住宅の今後の維持管理や解体など、具体的な計画について伺う。</p> <p>(4) 昭和44年に設置された上富良野町衛生センターは、平成15年3月にその役目を終え既に稼働閉鎖から21年が経過している。この間、解体については多額の費用を要するとの事で見合わせたと聞き及んでいるが、今後どのような対応を図る考えか伺う。</p>
<p>9 4番 米澤 義英 1 物価高騰対策 (町 長)</p>	<p>生活に必要な食料費や資材などの価格の高騰は、町民の生活を追い詰めている。民間の調査では、円安・原油高・食料品の値上げなどで、令和6年度は5年度に比べて家計負担は10万円を超えていると試算をしている。</p> <p>町内においても多くの町民が、生活費を切り詰めながら生活をしている状況が伺える。町においては、物価高騰で苦しんでいる町民の生活を支えるための対策を早急を実施すべきと考える。次の点について町長の答弁を求める。</p> <p>(1) 燃油高に困っている生活困窮者に対する福祉灯油の実施について。</p> <p>(2) 町内の消費を喚起する対策としてプレミアム商品券やクーポン券の発行について。</p>
<p>2 子育て支援について (町 長)</p>	<p>国立社会保障・人口問題研究所の調査では、少子化の要因として、子育てや教育費にお金がかかりすぎるなど生活への不安があることが要因だと述べている。国においては子育て支援の充実が必要だとして、幼児教育の無償化に踏み出し、3歳以上児の保育料は無償化になったが、3歳未満時の保育料は保護者負担がある。また、世帯の年収によって保育料の算定も変わる状況が軽減の対象から外れる場合もあり、収入の多い世帯は高い保育料を収めている。そんな中、3歳未満時の保育料の無償化を進める自治体も増えてきているが、町においても所得制限の見直し、無償化に踏踏み切るべきと考える。また、その際の必要額について答弁を求める。</p>
<p>3 パートナーシップ制度 について (町 長)</p>	<p>LGBTQ など性的少数者のカップルを公的に認めるパートナーシップ制度が開始され、広がっていている。全道では約28自治体、全国でも約470にまで広がっています。また、北海道市長会が道に対して、パートナーシップ制度を要望しています。市長会が要望したということは、パートナーシップ制度を求める世論の広がりを軽視できなくなっていることを示すものとなっていると考えるが、次の点について答弁を求める。</p> <p>(1) 北海道市長会が道に対して、パートナーシップ制度を要望しているがどのように受け止めるか。</p> <p>(2) 町においても、パートナーシップ制度を実施すべきでは。</p>

4 保育行政について (町 長)	保育、医療、介護、福祉などケア労働者の現場では人手で不足が深刻な状況になってきている。町のこども園においても同様である。こども園では町の支援と併せて園独自の対策を取りながら、保育士配置のやりくりをして幼児の受け入れと園の運営をしている。6月の議会で、保育士確保の支援対策について質問をした。それに対して町は、他の自治体の事例を研究し、園と協議のうえ、今後の保育士確保対策について検討をしていると答弁をしていたが、どのように協議検討をしているのか伺う。
---------------------	---